

令和4年度 組織目標展開整理表（部の組織目標）

作成日	令和4年4月1日
-----	----------

職名	市民生活部長	氏名	沢柳和彦
----	--------	----	------

番号	実施項目	計画・方針等の分類	どの水準まで (達成水準又は遂行後の状態等)	どのような方法で (目標等を達成するための取組の内容等)	いつまで (期限)	共通/課名	達成状況
1	転出・転入手続のワンストップ化の実現	行政改革	個人番号カード所持者が、マイナポータルからオンラインで転出届・転入予約を行い、転入地市区町村が、あらかじめ通知された転出証明書情報により事前準備を行うことで、転出・転入手続の時間短縮とワンストップ化が図られている。	職員が制度を理解し、システム会社と連携して住民基本台帳システムの改修を行う。 また、本手続に関する窓口対応マニュアルを整備して、円滑に運用できるようにする。	2月	市民課	ほぼ達成した
2	社会保障・税番号制度システム整備として戸籍事務へのマイナンバー制度導入に関わる戸籍システムの整備	行政改革	令和5年度から業務開始予定の戸籍事務内連携に向けて、情報提供用個人識別符号を取得し、戸籍の附票に紐づけ・名寄せができています。	本籍地以外の市区町村において、戸籍情報連携システムを利用して本籍地以外の市区町村のデータを参照できるようにし、戸籍の届出における戸籍証明書等の添付を不要とするため、職員が制度・システムを理解し、システム会社と連携して情報提供用個人識別符号取得作業を行う。	3月	市民課	高度に達成した
3	新型コロナウイルス感染症を踏まえた事業者支援の更なる充実	施政方針	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、厳しい経営を強いられている事業者の経営状況やニーズを適時・適切に把握することにより、地域経済の活力を取り戻すための真に必要な支援策が実施されている。	新型コロナウイルス感染症を踏まえた「新しい生活様式」に対応するとともに、デジタル化の推進にも寄与するキャッシュレス決済ポイント還元事業を始め、必要な支援策について、経済動向等にも注視し、スピード感をもって実施していく。	3月	経済課	高度に達成した
4	こくベジプロジェクトの推進	ビジョン	こくベジ(地場産農畜産物)を中心とする国分寺農業と商工業、観光等が相互に連携して事業を進めるとともに、市内外に積極的に情報発信することにより、地産地消の推進や地域経済の活性化、まちの魅力の向上が図られている。	令和元年度に立ち上げたこくベジプロジェクト推進連絡会を積極的に活用し、これまで以上に関係団体との連携の強化を図り、こくベジの魅力発信や国分寺駅北口交通広場等でのイベントの開催、こくベジメニュー提供店の新規開拓など、更なるこくベジの普及促進に取り組んでいく。	3月	経済課	ほぼ達成した
5	成年年齢の引下げを踏まえた、学齢期等への消費者教育講座等の充実	ビジョン	成年年齢の引下げを踏まえた、消費者トラブルへの対策に関する啓発が適時・適切に行われている。 また、学校教育との連携により、学齢期等の児童・生徒に対する消費者教育を推進し、自ら考え行動する自立した消費者が育成されている。	令和4年4月からの成年年齢の引下げを踏まえ、高校生世代等に対して、消費者被害に関する啓発を行っていく。 また、小中学校と連携し、東京都の消費啓発員(コンシューマー・エイド)を活用した若年者を対象とする消費者教育講座を実施していく。	3月	経済課	ほぼ達成した

番号	実施項目	計画・方針等の分類	どの水準まで (達成水準又は遂行後の状態等)	どのような方法で (目標等を達成するための取組の内容等)	いつまで (期限)	共通/課名	達成状況
6	自治会・町内会の活動参加率の向上等	ビジョン	自治会・町内会活動への参加率が向上し、活動の活性化が図られている。 また、自治会・町内会への支援の一環として、役員や加入世帯の負担軽減を目的としたICT導入支援の検討が進んでいる。	自治会・町内会に提供するチラシの「メニュー化」を更に充実させ、加入促進チラシと併せて活動告知チラシを効果的に提供し、区域内における情報の共有化を促進する。また、活動の拠点の一つである地域センターの使用予約に受付期間の特例を設け、利便性を向上させる。 ICT導入支援については、自治会・町内会のニーズ、先進市の事例及び補助金活用の可能性など、多角的な情報収集を行っていく。	3月	協働コミュニティ課	ほぼ達成した
7	協働事業の拡充	ビジョン	協働事業に対する職員・市民の意識が向上している。 提案型、公募型協働事業において、市民活動団体との多様な協働事業が進んでいる。	協働事業審査会、協働事業実績調査結果、提案型協働事業に係るテーマ募集等を活用し、協働事業を拡充できるよう、庁内各課と調整・連携を行いながら進めていく。あわせて、協働事業を行っている団体の意見を、事業を実施する中で聴取していく。 また、協働事業の可能性のある事業等の情報提供を行い、協働事業を充実させていく。	3月	協働コミュニティ課	ほぼ達成した
8	市民参加・協働の更なる推進	ビジョン	市民参加・協働の更なる推進により、市・市民・団体等の能力が発揮され、国分寺のまちづくりや地域課題解決への取組が進んでいる。 また、市民活動センターが、団体活動の拠点として更に活用されている。	市職員と市民活動団体の相互理解の場として、職員派遣NPO研修を行い、協働の推進へとつなげていく。 また、市民活動センターからの情報の発信と共有に加えて、専門知識を有したコーディネーターを配置し、相談等の対応を行う。 さらに、市民活動団体から意見を聴取しながら、市民がいつでも相談でき、情報提供を受けられる体制を整え、団体活動の活性化を促進する。	3月	協働コミュニティ課	ほぼ達成した
9	指定管理者運営状況の進行管理の徹底	行政改革	指定管理者運営施設(いずみホール、cocobunjiプラザ)の運営状況の確認や改善等がなされ、利用者のサービスが向上している。 同施設の稼働率、利用率、利用者数が、他の施設や指定管理者制度移行前と比べ、向上している。	「指定管理者制度の運用指針」に基づき、チェックシート確認、モニタリング調査や各報告書提出など、所定の手続や関係各課との定例会議の実施により管理を徹底する。 コロナ禍においても実施可能な自主事業実施への誘導、施設利用のPR、広報等における地域活動の紹介を進めることで、更なるサービス向上の実現を図る。	3月	文化振興課	ほぼ達成した
10	いずみホール長寿命化改修工事に向けた設計等の見直し	個別計画	施設・設備の老朽化が進んでいるいずみホールの改修に向け、関係部署と連携を取りながら、設計及び工事のスケジュールが確定している。	「公共施設個別施設計画」に沿った手順で、長寿命化改修工事に向け、いずみホール運営委員会の意見も聴きながら、必要な施設設備の改修について精査する。	3月	文化振興課	ほぼ達成した
11	まちの魅力「日本の宇宙開発発祥の地 国分寺市」の更なる発信と定着	ビジョン	令和7(2025)年のペンシルロケット水平発射実験70周年及び小惑星kokubunji誕生10周年に向けて、糸川博士の偉業を風化させることなく、まちの魅力である「日本の宇宙開発発祥の地 国分寺市」の認知度が市内外に一層高まっている。	企画展や星空観望会などを委託事業者等と協議し、発展性のある事業として実施していく。 令和5年2月24日～28日に「はやぶさ2」帰還カプセル及びリュウグウサンプルの展示を開催する。 また、今ある顕彰碑・マンホール・ペンシルロケット実機尾翼などの資源や関係者等との人のつながりを継承するとともに、新たな戦略の展開を図り、それらを効果的にSNS等各種媒体を用いて発信していく。	3月	文化振興課	高度に達成した

番号	実施項目	計画・方針等の分類	どの水準まで (達成水準又は遂行後の状態等)	どのような方法で (目標等を達成するための取組の内容等)	いつまで (期限)	共通/課名	達成状況
12	「国分寺市すべての人を大切にすまの宣言」を具現化する取組の推進	施政方針	宣言の理念が広く市民に浸透し、互いの尊厳を大切に、安全・安心に暮らすことができる地域の実現に向けた取組が進んでいる。	市民が誰一人取り残されることがないように、「憲法記念行事」、「宣言事業」、「人権のつどい」等を通じて様々な人権課題を見える化し、共生社会の実現に向けて、人権意識の啓発と向上に資する取組を推進していく。	3月	人権平和課	ほぼ達成した
13	パートナーシップ制度を取り巻く環境の整備	施政方針	「国分寺市パートナーシップ制度」が広く周知され、市民・事業者が積極的に多様性を認め合える地域となる環境が整っている。	様々な広報手段の活用や講座等の開催により市民等へ周知を図るとともに、市内事業者に対して、制度趣旨を反映させた事業内容や社内制度の見直しへの理解・協力を依頼していく。 また、若年層の支援体制の構築、教育委員会との連携事業を推進するとともに、市制度利用者との情報交換・連携を模索し、実態を伴う施策へとつなげていく。	3月	人権平和課	ほぼ達成した
14	多文化共生社会の実現に向けた取組の推進	施政方針	国籍や民族が異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、地域社会の構成員として共に生きる地域環境が整っている。	国際姉妹都市、ホストタウン相手国との「多文化共生×国分寺事業」を通じて、市民の多文化共生の意識を醸成し、全ての人が地域で活躍できる環境を整備していく。 また、外国にルーツのある児童・生徒への教育・地域活動の充実が図られよう、国際協会を通じて個別支援課題、地域課題を把握し、重層的な支援体制の構築に向け関係機関と調整を進めていく。	3月	人権平和課	高度に達成した
15	平和への取組の更なる推進	施政方針	平和首長会議及び日本非核宣言自治体協議会の加盟都市として、平和推進事業の充実により、子どもたちをはじめ広く市民に核兵器と戦争の悲惨さ、平和の大切さが伝わり広がっている。	ピースメッセンジャー広島派遣を実施するとともに、平和祈念行事では広島から伝承者を招き、被爆者から直接受け継いだ被爆体験や平和への想いを市民へ伝えていく。 あわせて、東京空襲資料展、市民講座や講演会を開催し、市民の平和に対する意識を醸成していく。	3月	人権平和課	ほぼ達成した
16	国分寺市スポーツ推進計画事業の的確な進行管理	個別計画	スポーツ推進計画に位置付けた事業が計画どおりに実施され、市のスポーツ振興につながっている。	事業の進捗状況を半期ごとに把握し、執行上の課題がある場合はこれを明らかにして適切な措置を講じ、効果的な実施を確保していく。	3月	スポーツ振興課	ほぼ達成した
17	スポーツを「観る」機会の充実と市内スポーツ団体との連携強化による市民のスポーツ実施率の向上	個別計画	トップアスリートのプレーを直接「観る」機会を提供することにより、極限を追求するアスリートの姿に感動し、身近なスポーツを行う市民が増えている。 また、体育協会をはじめとする市内スポーツ団体と連携し、市民のスポーツ活動の活性化が図られている。	FC東京との地域活性化包括連携協定に基づき、観戦事業を実施する。 体育協会、地域クラブをはじめとする市内スポーツ団体やクラブチームと連携し、市民のスポーツ活動に資する持続可能な事業を企画し実施する。	3月	スポーツ振興課	ほぼ達成した

番号	実施項目	計画・方針等の分類	どの水準まで (達成水準又は遂行後の状態等)	どのような方法で (目標等を達成するための取組の内容等)	いつまで (期限)	共通/課名	達成状況
18	体育施設の次期指定管理者の選定	個別計画	体育施設の令和5年度から令和9年度までの指定管理者が指定され、適切な管理運営の道筋が立っている。	現行の指定管理業務と体育施設の現状を分析し、より満足度が高いサービスを提供できるよう、次期指定管理者の選定に係る仕様書を作成する。	12月	スポーツ振興課	高度に達成した
19	第2期公共施設予約システムの安定運用による事務の効率化・簡便化の実現	施政方針	オンライン上での使用申請・使用承認、キャッシュレス決済による使用料納入等の機能が実装された第2期公共施設予約システムへの移行が円滑に行われ、安定運用により一連の手続の効率化・簡便化が図られている。	公共施設予約システムを使用する各施設の所管課、デジタル行政推進室、システムベンダーと協議を行い、オンラインによる使用申請等の事務フローを構築する。その後、政策法務課と協議し、当該事務フローに合わせて例規を整理する。	1月	協働コミュニティ課、文化振興課、人権平和課、スポーツ振興課	ほぼ達成した
20	適正かつ効率的な事務執行に必要なスキルの習得と維持向上のための人材育成の推進	その他	職員一人一人が法務、財務会計、文章作成、オフィスアプリケーション操作等に係る知識とスキルを習得し、維持向上させ、適正かつ効率的に事務を執行している。	OJTの実践、自己研鑽の促進等を通じ、職員一人一人に向けて繰り返し指導育成と動機付けを行っていく。	3月	共通	ほぼ達成した
21	アウトカムを意識した業務の遂行	その他	職員一人一人が市の政策・方針を理解し、常にアウトカムを念頭に置きながら業務を遂行している。	BPRの視点で担当業務を組み立て、業務ごとに目指す形や姿が意識され、その実現のための手法を的確に選択して業務を遂行していく。	3月	共通	ほぼ達成した
22	職層に応じたマネジメントの実践	その他	職員一人一人が職層におけるマネジメントを理解し、常に成果・効果を念頭に置きながら業務を遂行している。	担当する業務に要求される成果、仕上がりを理解して適切にリソースを配分し、責任を持って結果を求め、職層に応じて最適な手法の選択、指導育成等のマネジメントを実践する。	3月	共通	ほぼ達成した